

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート (2025.6)

回答政党名：日本維新の会

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2025 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】旧姓の通称使用に法的根拠を付与する法案を国会に提出している。これにより婚姻に伴う改姓による不便・不利益は解消する。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】同性婚を認め、LGBTQ などの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進する。

3. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】女性議員が 50%になることが望ましい。ただし女性候補者を増やすことに義務や罰則を付けるのは、民主的に国会議員を選ぶプロセスが歪んでしまう懸念がある。各政党が、切磋琢磨して実力がある女性議員を育て上げる取り組みをすべきで、わが党は独自に女性候補への支援制度を設けている。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】

職場における差別、暴力、ハラスメントの根絶は国際的な人権基準にしたがって行われることが必要である。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】現行法はいわゆるヘイトスピーチ解消法の制定に当たっては、憲法上の表現の自由に配慮して、ヘイトスピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法がされた。まずはその理念の実現に努力する。その上で条項追加する必要があるとすれば、衆参の附帯決議に示されているように日本人へのヘイトも対象にすることを明記すべきである。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、自由権規約9条と適合するように、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】令和5年に施行された改正入管法においては従前の全件収容主義を改め、収容されない監理措置も選択できるようになった。あらたな制度下で対応しつつ、それでもなお、人権上の問題が生じた場合には、実態に応じた対策を柔軟に検討することが望ましいと考える。

7. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】人権救済制度については不断に検討すべきだが、「まず独立機関の設置ありき」から始めるのではなく、人権の尊重・擁護のために何が必要なのかについて、幅広い国民的議論が必要である。

8. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】自国内での人権侵害についてはその国内で解決することが国家主権の立場から見ても肝心であり、人権侵害に関する個人通報はまずは自国内で扱うべきであり、日本ではこうした通報を可能にする条件があると考えている。国際機関への個人通報制度導入の是非については、各方面の意見を聞き検討すべきである。

9. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】わが党はあらゆる差別は許されないという立場です。またどのような法律であっても、法案を提案する際には、その法律の国民生活への影響をしっかりと検討する必要があります。まずは何が差別となるのか、国民的な議論をすべき時期だと思います。

10. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】☒賛成 ☐反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】冤罪による死刑判決・執行を防ぐための再審法の整備が不可欠です。その上で、現時点において死刑そのものの是非についての国民的議論はまだまだ熟していないと認識しています。

11. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛

成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】再審法の整備は不可欠である認識しています。議員立法にすべきか、内閣提案による閣法にすべきについてはこだわらず、成立時期と内容で判断します。いずれにせよ、全会一致が望ましいと思います。

12. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】人権デューデリジェンスは重要ですが、法で義務付ける前にまずは各企業が自主的に取り組むことが望ましく、行政はそのための啓発や環境づくりなどで支援すべきです。

13. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】国際協調によって強制労働・児童労働を禁止、廃絶すべきである。関税法の改正が実効性があるか否かについては、十分な検討が必要だと考える。

14. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、または、武力紛争の停止を求める決議に一貫して拒否権を発動している場合、その国の常任理事国の資格を剥奪する制度を国連に導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】国連の紛争防止・平和維持機能の強化に資するように国連安保理の抜本的改革が必要だと考えている。ご指摘の制度の導入については、剥奪が新たな紛争の原因にもなりかねないなど、検討すべき課題は多いと考える。

15. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】わが党はミャンマーの民主化を支援する。国軍のクーデターは民主化への努力と期待を裏切るものであり、民間人への暴力を非難し、民主主義の回復と拘束者の即時解放を求める。国際社会とも連携し、あらゆる外交資源を駆使して、これらの事項の速やかな実現に全力を尽くす。

16. 国際刑事裁判所（ICC）ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】日本は法の支配、自由、民主主義等の価値観を共有する国々との連携を強化し、国際秩序の維持・発展に貢献すべきであり、わが党は ICC の独立性や法の支配の重要性を引き続き支持する。

17. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】全ての当事者に対し、最大限の自制と冷静な対話、そして市民の生命と安全を第一とした平和的解決に向けた行動を求める。国際社会は平和と人権の尊重という共通の価値観に基づき、不安定化する国際情勢を共通のリスクと認識し、恒久的な和平合意の締結とその履行に向けて共に行動すべきである。

18. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】普天間基地の名護市辺野古への移設計画については、普天間の危険な状況をこれ以上放置できないことや、沖縄を含めた日本の安全保障の面からも、中止は適切ではない。今後、日米政府は真摯に対話を重ね、合意可能な新たな基地負担軽減プランを示すべきである。

19. 日米地位協定ないし同協定 3 条や 17 条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日米が対等の関係に立つことが同盟の維持には不可欠であるとの認識の下、米軍人、米軍属等の犯罪行為に厳正な態度で臨むべきである。特に沖縄県民はじめ日本国民の生命、身体、財産を守り、法の下での平等を保障するため、日米地位協定を抜本的に見直すべきである。

20. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】賛成・反対

【理由】核兵器禁止条約は「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約である。しかし現実を変えるためには核保有国の協力が不可欠だが、同条約に核保有国の参加は皆無である。また、現状、日本は防衛政策において、米国の「核の傘」に頼らざるを得ない厳しい安全保障環境にある。

21. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本は唯一の戦争被爆国として、この条約にオブザーバーとして参加し、核保有国と非保有国の両者を協議のテーブルにつかせる役割を果たすべき。

22. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・~~反対~~ (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】電力の安定供給に向け、新規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働、安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組むべき。

23. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・~~反対~~ (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】環境負荷が低く、エネルギー安全保障に有効な技術開発を推進し、将来の有力なエネルギーの研究開発に積極的に取り組むべき。

24. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】~~賛成~~・~~反対~~ (~~いずれか一つを選んで下さい~~)

【理由】

母体を適切に守るため、性と生殖に関する知識を啓発するとともに、アフターピルのオンライン診療・処方などの規制緩和を進めるべき。自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止などについては、子どもの人命の軽視につながりかねない問題など、十分な検討が必要である。

以上

人権擁護や民主主義に関わる問題は、多様な価値観や多角的な視点から、検討や議論を重ねて解決を導き出すべきだと考えています。各課題についての賛否は議論の最終段階に示すべきものであり、課題が提示された段階、あるいは国民に選択肢を示す選挙の段階では、賛成か反対かの2択に答えることはふさわしくないと考えます。また、そもそも、方向性を問うような総論に対する質問だけでなく、その中に個別の具体的方法など各論についても同時に質問するような設問には、一度に答えようがありません。したがって設問によっては二者択一の回答は差し控えさせていただきました。